

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 5月1日 至平成26年 1月31日	自平成24年 5月1日 至平成25年 4月30日
売上高(千円)	20,204,499	20,236,911	27,695,962
経常利益(千円)	507,570	395,888	672,029
四半期(当期)純利益(千円)	345,354	231,013	442,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	362,424	232,761	491,571
純資産額(千円)	2,995,449	3,238,590	3,124,596
総資産額(千円)	15,574,999	15,785,136	15,672,569
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.58	36.51	69.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.2	20.5	19.9

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.70	27.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第27期第3四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高に消費税等は含まれておりません。
5. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式一株につき普通株式10株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるトーシンリゾート株式会社は、平成25年11月15日開催の取締役会において、所有する固定資産に係る売買契約を締結することを決議し、平成25年11月15日に売買契約を締結いたしました。

詳細は、『第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国がQE3規模縮小開始や財政赤字にも関わらず堅調な回復を継続したほか、中国も7月に行った経済対策により成長が再加速した結果好調を維持、欧州も春先の景気底打ちから穏やかに回復を続け、東南アジア経済にもこれら各国・地域向け輸出の増加による回復傾向が見られました。

このような経済状況のもと、当社は、社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）レギュラーツアーを開催し、当社及び当社グループゴルフコースの知名度アップを図っております。また、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産事業による安定的な収益の確保、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高202億36百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益4億29百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益3億95百万円（前年同期比22.0%減）、四半期純利益2億31百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成26年1月末現在1億3,713万台に達しております（「電気通信事業者協会」より）。スマートフォンやタブレット端末の急激な普及により、顧客ニーズの変化への臨機応変な対応や、顧客獲得をめぐる競争は激化しております。

このような環境の中、当グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化及び店舗改装の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、188億50百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は、6億62百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、景気の回復基調に堅調さを取り戻してきており、当社におきましても市場の変化を敏感に読み取りながら、安定的な収益を確保すべく、的確な対応しております。

当第3四半期連結累計期間における売上は、1億91百万円（前年同期比17.1%減）、セグメント利益は1億11百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

（リゾート事業）

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまでプロゴルファーの幅広い活躍により、ゴルフが世代を超えて親しみやすいスポーツとして捉えられております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービスの向上により、ゴルファーの快適なプレイ環境をサポートすることで集客力の強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、11億71百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は1億11百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期末における総資産は157億85百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億12百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債は125億46百万円となり、前連結会計年度末と比べて1百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

純資産は、32億38百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億13百万円の増加となり、自己資本比率は20.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

(注) 平成25年7月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成25年11月1日より22,950,000株増加し、25,500,000株となりました。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,388,740	6,388,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	6,388,740	6,388,740		

(注) 平成25年7月25日開催の株主総会決議により、平成25年11月1日付で1株を10株に分割すると共に、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日 (注)	5,749,866	6,388,740		693,858		832,376

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,163	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 632,711	632,711	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	638,874	-	-
総株主の議決権	-	632,711	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数210個が含まれております。

2. 平成25年7月25日開催の株主総会決議により、平成25年11月1日付で1株を10株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	6,163	-	6,163	0.96
計	-	6,163	-	6,163	0.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390,104	2,736,803
売掛金	3,167,250	2,825,384
商品及び製品	715,551	762,972
原材料及び貯蔵品	18,610	23,477
その他	108,556	136,433
貸倒引当金	280	169
流動資産合計	6,399,792	6,484,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,023,385	2,952,370
減価償却累計額	1,197,356	1,222,399
建物及び構築物(純額)	1,826,029	1,729,971
土地	6,617,758	6,564,093
その他	330,914	487,744
減価償却累計額	186,477	199,829
その他(純額)	144,437	287,915
有形固定資産合計	8,588,224	8,581,980
無形固定資産	154,597	154,506
投資その他の資産		
投資その他の資産	520,219	556,414
貸倒引当金	21	26
投資その他の資産合計	520,198	556,387
固定資産合計	9,263,020	9,292,874
繰延資産	9,756	7,359
資産合計	15,672,569	15,785,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,875,163	2,477,534
短期借入金	2,595,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	875,856	890,544
1年内償還予定の社債	139,000	139,000
未払法人税等	142,823	33,120
賞与引当金	45,358	24,564
その他	685,763	1,169,054
流動負債合計	7,358,963	7,433,817
固定負債		
社債	471,500	402,000
長期借入金	4,364,976	4,243,680
退職給付引当金	11,564	13,244
資産除去債務	43,306	43,333
その他	297,662	410,470
固定負債合計	5,189,008	5,112,728
負債合計	12,547,972	12,546,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,537,523	1,641,960
自己株式	43,998	44,884
株主資本合計	3,019,760	3,123,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,836	106,583
その他の包括利益累計額合計	104,836	106,583
新株予約権	-	8,695
純資産合計	3,124,596	3,238,590
負債純資産合計	15,672,569	15,785,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	20,204,499	20,236,911
売上原価	17,233,900	17,306,868
売上総利益	2,970,598	2,930,042
販売費及び一般管理費	2,410,941	2,500,681
営業利益	559,657	429,361
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,631	4,014
店舗開設支援金	14,301	8,702
ゴルフ場施設協力金	2,283	18,158
貸倒引当金戻入額	1,180	110
その他	46,922	32,232
営業外収益合計	68,318	63,219
営業外費用		
支払利息	115,864	93,835
その他	4,542	2,856
営業外費用合計	120,406	96,692
経常利益	507,570	395,888
特別利益		
固定資産売却益	72,650	4,961
投資有価証券売却益	-	18,786
受取保険金	-	12,590
その他	3,686	-
特別利益合計	76,337	36,338
特別損失		
固定資産売却損	-	11,219
固定資産除却損	302	1,555
ゴルフ会員権売却損	7,512	-
盗難損失	-	12,564
特別損失合計	7,815	25,338
税金等調整前四半期純利益	576,092	406,887
法人税、住民税及び事業税	204,182	154,572
法人税等調整額	26,555	21,301
法人税等合計	230,738	175,874
少数株主損益調整前四半期純利益	345,354	231,013
四半期純利益	345,354	231,013

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	345,354	231,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,070	1,747
その他の包括利益合計	17,070	1,747
四半期包括利益	362,424	232,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,424	232,761
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	109,602千円	112,781千円
のれんの償却額	3,174千円	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成24年4月30日	平成24年7月12日	利益剰余金
平成24年12月10日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成24年10月31日	平成25年1月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成25年4月30日	平成25年7月11日	利益剰余金
平成25年12月9日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成25年10月31日	平成26年1月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,770,100	230,714	1,175,864	20,176,679	27,819	20,204,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,770,100	230,714	1,175,864	20,176,679	27,819	20,204,499
セグメント利益	692,651	134,195	167,741	994,587	8,744	985,842

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	994,587
「その他」の区分の利益	8,744
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	478,272
四半期連結損益計算書の経常利益	507,570

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年5月1日至平成26年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,850,586	191,196	1,165,251	20,207,034	29,876	20,236,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,666	6,666		6,666
計	18,850,586	191,196	1,171,918	20,213,701	29,876	20,243,578
セグメント利益	662,961	111,749	111,651	886,361	18,625	904,987

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	886,361
「その他」の区分の利益	18,625
セグメント間取引消去	6,666
全社費用(注)	502,432
四半期連結損益計算書の経常利益	395,888

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円58銭	36円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	345,354	231,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	345,354	231,013
普通株式の期中平均株式数(株)	6,327,110	6,326,763
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成25年8月9日取締役会決議によるストックオプション (新株予約権の数 48,130 個)

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡について

連結子会社であるトーシンリゾート株式会社は、所有する固定資産(TOSHIN Lake Wood Golf Club)について以下の通り平成25年11月15日付で売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社グループが所有する資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用を図るため、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価格	譲渡価格	譲渡益	現況
三重県津市白山町三ヶ野3209 土地、クラブハウス等 土地1,186,247.17㎡ 建物延床面積6,325㎡	760百万円	1,000百万円	208百万円	ゴルフ場 (TOSHIN Lake Wood Golf Club)

譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用を控除した概算額を記載しております。

(3) 譲渡先の概要

名称	テス・エンジニアリング株式会社
所在地	大阪市淀川区西中島6丁目1番1号
代表者	代表取締役社長 石脇 秀夫
事業内容	各種環境・省エネ対策システム等導入の為の事業所診断、設計、調達、施工、メンテナンス、24時間監視システム、エネルギー管理システムによる運用管理サポート、エネルギー供給サービス、グリーン電力証書発行、試行排出量取引スキームにおける排出量取引、国内クレジット制度におけるソフト支援事業、PPS事業、太陽光発電事業
資本金	1億円
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項は特にありません。

(4) 引渡日

平成26年2月28日

第2四半期報告書では1月31日に引渡し予定となっておりましたが、2月28日に変更となり、引渡しが完了いたしました。

(5) 今後の見通し

当該、固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益につきましては、平成26年4月期第4四半期に特別利益として計上する予定であります。なお、平成26年4月期の連結業績への影響につきましては現在精査中ではありますが、今後業績に重大な影響を与えると判明した場合には速やかにお知らせ致します。

2【その他】

平成25年12月9日開催の取締役会において、当期中間配当として平成25年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・63,271千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・100円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年1月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月14日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいて、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。